

施策評価シート（評価対象年度：令和6年度）

基本政策	3	産業・雇用
主要施策名	13	農業振興
5年後の まちの姿	<p>○付加価値の高い農産物生産や特産品の開発を通じ、「胎内」の名が広く知られるようになっています。</p> <p>○ブランド化を目指していく中で、胎内産の農産物等の流通量が増え、その結果として、農業従事者の所得が向上し、新規就業者も生まれています。</p>	
施策展開の 基本的な考え方	<p>行政は、土地の状況や農業者等の意向を踏まえて、経営体強化や生産機能を高める取組を支援します。</p> <p>市民等は、消費者として地場産品の積極購入やPRに努めます。</p>	
実現に向けた 取組	<p>①特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援</p> <p>②第一次産業を支える人材の確保</p> <p>③農業生産基盤の確保と有効利用の促進</p> <p>④条件不利地域における農業生産の継続支援</p>	
施策担当課	農林水産課	
施策関係課・係	農業委員会事務局 農業委員会係、総合政策課 行革協働係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	640,872	579,023	562,902		
事務事業数	41	39	40		
うち、事務事業評価対象	21	20	20		

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 最終目標
農業所得者の一人当たり所得額	千円	2,790	2,752	2,903	3,339			3,395
一定規模の作付面積等を有している経営体数 （個人・法人）	経営体	105	107	115	120			150
担い手への農地集積率	%	76.3	77.4	77.8	79.3			90.0
各活動（多面的、中山間、環境保全）の取組面積合計	ha	2,376.30	2,392.74	2,420.22	2,428.60			2,436
成果指標による 現状分析	<p>農業所得者の一人当たり所得額については、令和6年産米が高騰したため、所得が増えていると考えられる。</p> <p>一定規模の作付面積等を有している経営体数（個人・法人）については、農地利用集積が進んだことにより緩やかではあるが、増加している。</p> <p>担い手への農地集積率については、地域の中心経営体や法人、営農組織への集積が進んでいる。</p> <p>各活動（多面的、中山間、環境保全）の取組面積合計については、主に多面的機能支払制度において、取組が増えている。</p>							

3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
評価の理由	◇農地の利用集積が進んでいるほか、日本型直接支払制度について現状を維持しつつ取組が行われている。

4 取組の状況と今後の方向性

① 特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・胎内市の主要作物である米を用いた米粉、砂丘地をはじめとする園芸作物を活用した商品開発の支援、有機農業の推進と農薬や化学肥料の使用量削減等の啓発により高付加価値作物の開発を促進します。 ・商工業・観光分野と連携して、新たな加工品や特産品の開発、生産品の販路拡大に向けた情報発信力の強化等6次産業化の取組を進める地域の農業者等を支援するとともに、市営施設の安定的な運営を推し進めます。 ・需要構造の変化に対応する新たな作物栽培への挑戦や研究を支援します。 ・学校等における食育の取組や宿泊施設・飲食店・スーパー等と連携して地場産品の地元消費の促進を図るため、地産地消認定制度の普及を進めます。
これまでの主な取組と実績
<p>◇新潟食料農業大学、JA北新潟、市で構成する特産品研究会により、新たな作物の産地化を目指し、実証栽培を行っている。(R4～)</p> <p>新潟県園芸振興基本戦略で目標としている販売額1億円以上の園芸産地育成として、にんじん、切り花について規模拡大等を支援(R4)</p> <p>化学肥料、農薬の使用等を減らし、環境に配慮した環境保全型農業の推進を行った。</p> <p>◇胎内市商工会と連携したスイーツコンテストで「はるかなた」のPRを進めた。</p> <p>新潟フルーツパーク株式会社に対して、胎内高原ワインの原料となるワイン用ブドウの増産支援を行った。(R4:1,000本、R5:1,020本、R6:1,510本)</p> <p>◇農業創意工夫支援事業補助金で意欲ある農業者へ支援を実施した。(R2～)</p> <p>◇特産品研究会の生産物を、イベントやスーパーで販売した。</p> <p>「胎内市地産地消推進の店」認定店舗を市ホームページに掲載しており、随時更新を行っている。</p>
主な課題と今後の対応
<p>◇特産品研究会で栽培のほか加工品の開発も進めていく。</p> <p>◇SNSを活用するなどして特産品の販売促進を進めていく。</p> <p>◇農業創意工夫支援事業補助金で有機農業への取組など、取組内容に特化した補助メニューの拡充を行う。</p> <p>◇認定店舗になったことによるメリットを明確にし、地産地消認定制度の普及を進める。</p>

② 第一次産業を支える人材の確保

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業を担う認定農業者及び農業法人等の経営発展、新規就農や経営継承の取組を推進します。 ・高等教育機関等との連携による新規農業者や後継者の育成と確保を推進します。 ・地域おこし協力隊制度を活用して集落・地域の活性化を促進します。
これまでの主な取組と実績
<p>◇法人化を予定している集落への法人化説明会を実施し法人化の支援を行った。(農業法人 R5 1法人)</p> <p>新規就農相談の体制を整え、相談希望者に対して相談会を実施した。(R4:11件、R5:6件、R6:4件)</p> <p>◇女性農業者の育成やネットワークづくりを目的とした研修等を実施した。</p> <p>◇地域農業の担い手確保に向けて、令和5年度に坂井集落において地域おこし協力隊1名を招致した。現在、地域の協力を得ながら、農業技術の取得と地域の活性化に向けて様々な活動を行っている。</p>

主な課題と今後の対応
<p>◇農地の集約、集積を進めることで生産規模の拡大、生産効率の向上を図り担い手の確保に努める。</p> <p>◇若い世代を含めた女性農業者のネットワーク化を更に進める。</p> <p>◇（地域おこし協力隊）日々の協力隊活動のサポートと任期終了後の定住・就農に向けた支援の充実が課題であり、国・県の制度を活用しながら、多面的なサポート体制の構築と支援の充実を図っていく。</p>

③ 農業生産基盤の確保と有効利用の促進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・農業の生産力の向上と持続性の両立を図るため、遊休農地の活用や ICT 化・機械化をはじめ、実質化した人・農地プランの実行により、農地中間管理機構等を活用した農地の集積・集約を進め、担い手の営農規模拡大と経営の効率化を促進します。 ・農道や水路等の農業関連施設の計画的な補修・整備に取り組みます。 ・関係機関と連携して、地域の実情を踏まえた鳥獣被害対策を推進します。 ・農業振興地域整備計画の見直しを行い、今後も積極的に生産の維持を図っていく箇所を明確にします。
これまでの主な取組と実績
<p>◇「人・農地プラン」が法定化され、地域農業の将来の在り方を示す「地域計画」と名称が変わり、その策定のため、令和5年度に1回、令和6年度に1回、計2回の話し合いの場を開催し、令和7年3月に計画を策定した。</p> <p>農地中間管理機構を通じた利用権設定を推進した。（利用権設定件数 R5 50件 面積 41ha、R6 190件 面積 161.5ha）。</p> <p>◇広域農道北蒲原東部地区胎内トンネルの照明 LED 化工事（令和5年度）、広域農道下越中部地区舗装補修工事（令和5年度）、林道橋梁点検委託 14 橋（令和5年度）、林道維持補修 3 路線（令和5年度）</p> <p>◇鳥獣による農作物等の被害の防止に係る電気柵の設置補助（R4：8件、R5：23件、R6：17件）</p> <p>鳥獣被害の関係団体等で構成する鳥獣害防止対策協議会による、効果的な被害防止対策の検討・推進（捕獲数 R4：サル 94 頭、イノシシ 14 頭、R5：サル 118 頭、イノシシ 36 頭、R6：サル 84 頭、イノシシ 35 頭）</p> <p>◇農業振興地域整備計画の見直しを行った。</p>
主な課題と今後の対応
<p>◇策定した地域計画の見直しを必要に応じて行う。</p> <p>令和7年4月からの農地貸借等の制度一元化（農地中間管理事業への集約）を見据え、更なる農地の集積・集約の推進を図る。</p> <p>◇広域農道の舗装について補修が必要な箇所が多く見受けられることから、修繕計画を作成し、計画的な補修を実施する。</p> <p>林道橋梁点検結果から補修が必要な橋梁について、計画的に補修を実施する。</p> <p>◇イノシシによる農作物被害も確認されていることから、対策を進めるとともに、捕獲従事者の確保に努める。</p> <p>◇農業振興地域整備計画の見直しを必要に応じて行う。</p>

④ 条件不利地域における農業生産の継続支援

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・広域的な取組による農地の多面的機能の維持、環境保全に効果の高い営農活動による集落・地域の共同作業や農村体験等の交流事業の実施、法人等への移行を促進します。 ・生産品の販路拡大を図るため、商工業分野や観光分野等と連携した取組の実施を検討します。
これまでの主な取組と実績
<p>◇中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払制度、環境保全型農業直接支払制度の日本型直接支払制度を推進する。（13 協定 15 集落、一部広域化）</p> <p>県の進める「ビレッジプラン 2030」で、中山間地域の 15 集落により組織された「夢ビレッジ胎内 290」が発足した。（R5）</p> <p>◇中山間地域で生産された米の販路として観光施設等へ紹介した。</p> <p>新たに歙江地区で生産を始めたキクラゲや里芋の市内飲食店等への販路開拓支援を実施した。（R5）</p> <p>夏井地区において園芸導入に向けた試験栽培の実施を行った（R4）</p>

主な課題と今後の対応

◇地域の自主性により活動を進めるようサポートしていく必要がある。

◇生産組織で自立した生産や販売を行っていきけるようにしていく。

5 施策の今後の方針

施策方針	◎拡充
施策方針に関する説明	<p>◇新潟食料農業大学と連携し、イタリア野菜など新規作物の導入に取り組み、産地化、ブランド化を目指す。</p> <p>人材確保については、農業を支える担い手の確保のため、新規就農の促進、認定農業者の育成・発展支援、法人の設立を進める。</p> <p>生産基盤の確保については、地域計画の見直しを行いながら、農地の集約・集積を進め、農家のニーズに応じた支援を進める。</p> <p>鳥獣害対策については、引き続きサルやイノシシなど野生動物による農作物の被害防止対策を検討・実施していく。</p> <p>条件不利地域支援については、日本型直接支払制度の推進を行う。</p> <p>集落機能の維持、後継者問題等の地域課題に対して関係機関と連携して解決に取り組む。</p>

II 施策を構成する事業等

事業コード	事務事業名	R6 事業費	R7 当初予算額	達成度	今後の 方向性	担当課
310120	地産地消推進事業	87	100	△	②	農林水産課
310126	産学官連携特産品開発実証事業	1,500	1,500	×	②	農林水産課
310140	地域活性化センター運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕	336	0	△	⑦	農林水産課
310142	農産物加工施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕	146,935	183,555	△	③	農林水産課
310143	ワイン製造施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕	33,544	39,000	○	③	農林水産課
310150	地域食材を活用したまちづくり事業	375	871	△	③	商工観光課
310312	農業用施設維持管理事業	15,199	41,124	◎	①	農林水産課
310313	県営ほ場整備事業	47,700	58,800	×	③	農林水産課
310317	有害鳥獣対策事業	9,146	16,809	×	②	農林水産課
310318	農業振興地域整備促進事業	3,824	2,015	×	③	農林水産課
310332	機構集積支援事業	816	1,257	△	②	農業委員会事務局
310333	農地中間管理事業等推進事業	2,570	3,408	◎	②	農業委員会事務局
310410	多面的機能支払推進事業	108,163	113,706	○	①	農林水産課
310412	中山間地域直接支払事業	44,920	56,470	○	②	農林水産課
310413	環境保全型農業直接支払交付金事業	5,503	5,336	○	③	農林水産課
319912	一般経費農業振興補助金交付事業	37,304	27,569	◎	③	農林水産課
319914	林道維持補修事業	3,299	8,594	◎	③	農林水産課
319915	一般経費水産振興	2,114	2,115	○	③	農林水産課
319916	漁業連絡道路及び漁船けい留施設整備事業	3,213	3,100	◎	③	農林水産課
319922	一般経費林業振興	3,293	3,612	◎	③	農林水産課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	310120		担当課	農林水産課	担当係	農産振興係	担当者	
事務事業名	地産地消推進事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	3	産業・雇用		事業コード	大	31	農業振興	
主要施策	13	農業振興	中		01	特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援		
			小		20	地産地消推進事業		
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令			
	法令による義務付け		任意					
関連例規	胎内市食育推進ネットワーク会議設置要綱			関連計画	第3次胎内市食育推進計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	消費者の食の安全性に対する関心の高まりや生産者の多様な販路の開拓への期待に応えるとともに、消費者と生産者が相互に理解し合い、豊かな食生活の実現と地域農林水産業を支える仕組みづくりの実現を目指す。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消の推進 地産地消推進の店認定
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、認証店としてのメリットをPRできていないことが一因にある。

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	89	92	87	100	
単位コスト	算出方法 (総事業費+人件費)÷地産地消推進の店認定件数				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	16.7千円	20.7千円	7.2千円		

3 指標値の状況

産出指標	名称	地産地消推進の店認定件数	地産地消推進の店新規認定店舗数	地産地消推進の店新規認定店舗数	地産地消推進の店新規認定店舗数	地産地消推進の店新規認定店舗数
	目標	20件	5店舗	5店舗	5店舗	5店舗
	実績	11件	1店舗	3店舗		
成果指標	名称	地場産の米や野菜を購入する人の割合	地産地消推進の店認定店舗数	地産地消推進の店認定店舗数	地産地消推進の店認定店舗数	地産地消推進の店認定店舗数
	目標	80%	15店舗	20店舗	25店舗	25店舗
	実績	72.8%	9店舗	12店舗		
	目標比	91%	60%	60%		

6 事業の課題

市ホームページなどで周知を行っているが、認定店となった際のメリットを事業者等に伝えられていない。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	②	②		

課題解決に向けた今後の取組
認証を受けていることで、特に県外の利用者から好評を得ているため、県外や市外の利用者が多い店舗を中心に認証店舗の増加を図る。

8 二次評価委員会所見

改善等事業計画を作成し、効果的に事業推進を行うこと。

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	310126		担当課	農林水産課	担当係	農業企画係	担当者			
事務事業名	産学官連携特産品開発実証事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用		事業コード	31	農業振興		予算科目		
主要施策	13	農業振興			01	特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援			06	農林水産業費
					26	産学官連携特産品開発実証事業			01	農業費
事務区分	法定受託事務		自治事務	根拠法令						
	法令による義務付け		任意							
関連例規	胎内市産学官連携特産品開発実証事業補助金交付要綱			関連計画						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域の農地を活用して学生や農業者が連携して新規作物の実証栽培を行うほか、市場性や収益性を考慮したマーケティングや生産物の販路の確保に多様な立場の構成員の知見を活かすことで、新たな需要の掘り起こしによる産地化及び特産品化・ブランド化を目指す。
主な実施内容	たいない特産品研究会へ補助金を交付
実施方法	補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○	×		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、販路の確保・開拓ができず、生産者の増加につながらなかった。

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	1,000	1,000	1,500	1,500	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

産出指標	名称	実証品目数（累計）	実証品目数（累計）	実証品目数（累計）	実証品目数（累計）	実証品目数（累計）
	目標	5品目	5品目	10品目	12品目	12品目
	実績	10品目	33品目	11品目		
成果指標	名称	産地化品目（製品）数	産地化品目（製品）数	産地化品目（製品）数	産地化品目（製品）数	産地化品目（製品）数
	目標	0	0品目	2品目	3品目	4品目
	実績	0	0品目	0品目		
	目標比	-	-	0%		

6 事業の課題

新規作物の知名度が低いため、購入者も調理方法等が不明な状況である。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①	②	②		

課題解決に向けた今後の取組
新規作物の特徴を周知し、購入者が利用しやすくする取組を行う。

8 二次評価委員会所見

改善等事業計画を作成し、効果的に事業推進を行うこと。

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	310140		担当課	農林水産課	担当係	農村交流係	担当者		
事務事業名	地域活性化センター運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕			事業年度	令和6年度		会計区分	地域産業振興事業特別会計	
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	予算科目	01	農林水産業費
主要施策	13	農業振興		中	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援		01	農業費
				小	40	地域活性化センター運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕		02	地域活性化センター運営費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○		根拠法令		
関連例規	胎内市地域活性化センター条例			根拠法令		関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市内農産物の販売促進を目的に特産品の販売を行う。
主な実施内容	・特産品の販売等
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	×	×	△		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、市役所1階の売店等での売上が伸びなかったことが挙げられる。

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	1,335	879	336		
単位コスト	算出方法 (総事業費+人件費) / 販売収入				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	2,448円	2,530円	0.7389		

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
成果指標	名称	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入
	目標	1,200千円	850千円	800千円	600千円	600千円
	実績	576千円	377千円	436千円		
	目標比	48%	44%	54.5%		

6 事業の課題

令和6年度末をもって事業を廃止した。

7 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	⑥	⑦	⑦		

課題解決に向けた今後の取組
令和6年度末をもって事業を廃止した。

8 二次評価委員会所見

（空欄）

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③		
	縮小	×	⑥			
	休廃止	⑦				
	削減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	310142		担当課	農林水産課	担当係	農村交流係	担当者			
事務事業名	農産物加工施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕			事業年度	令和6年度		会計区分	地域産業振興事業特別会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	予算科目	款	01	農林水産業費
主要施策	13	農業振興		中	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援		項	01	農業費
				小	42	農産物加工施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕		目	04	農産物加工施設運営費（胎内高原ミネラルハウス）
事務区分	法定受託事務		自治事務		○		根拠法令			
	法令による義務付け		任意							
関連例規	胎内市農産物（飲料水）加工施設条例			関連計画						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地元農産物を原料とする飲料水の製造をはじめ、超軟水に属する「胎内の水」を飲料水を主とした商品開発及び既存の商品を安定供給し、消費の拡大を推進することで地域の農業振興の活性化を図る。
主な実施内容	・胎内高原ミネラルハウスの管理運営
実施方法	指定管理

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	△	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、設備の老朽化や人員不足により製造本数が伸びず、受注が少なかったことが挙げられる。

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	150,234	137,392	146,935	183,555	
単位コスト	算出方法				
	総事業費/製造本数 ※工事費除く				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	57.1円	74.6円	85.6円		

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	製造本数	製造本数	製造本数	製造本数
	目標	3,020千本	2,644千本	2,978千本	2,978千本
	実績	2,590千本	1,824千本	1,636千本	
成果指標	名称	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入
	目標	180,000千円	180,000千円	180,000千円	180,000千円
	実績	147,702千円	135,755千円	140,123千円	
	目標比	82%	75.4%	77.8%	

6 事業の課題

自然災害が頻発している現状において、備蓄保存水の需要が高まっているため、売上を伸ばす好機と捉えている。そのために必要となる老朽化した設備の定期的なメンテナンスを行うための予算確保と人員確保が課題となっている。

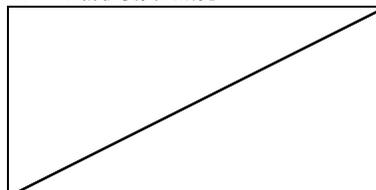
7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	⑥	⑥	③		

課題解決に向けた今後の取組

設備更新の優先順位付けにより計画的にメンテナンスを実施するほか、市報への従業員募集記事を定期的に掲載するなどを行う。

8 二次評価委員会所見



		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③		
	縮小	×	⑥			
	休止	⑦				
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	310143		担当課	農林水産課	担当係	農産振興係	担当者			
事務事業名	ワイン製造施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕			事業年度	令和6年度		会計区分	地域産業振興事業特別会計		
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	大	31	農業振興	予算科目	款	01	農林水産業費
主要施策	13	農業振興		中	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援		項	01	農業費
				小	43	ワイン製造施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕		目	05	ワイン製造施設運営事業費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○		根拠法令			
	法令による義務付け		任意				根拠法令			
関連例規	胎内市胎内高原ワイナリー条例			関連計画						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域農産物であるワイン用ブドウを原料としたワインを製造し、販売することにより、地域農業の振興を図る。
主な実施内容	胎内高原ワイナリーの管理運営（製造・販売）
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
/					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	31,153	33,638	33,544	39,000	
単位コスト	算出方法				
	総事業費÷製造本数 ※工事費除く				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	2,592円	2,016円	1,987円		

3 指標値の状況

産出指標	名称	製造本数	ワイン製造本数	ワイン製造本数	ワイン製造本数	ワイン製造本数
	目標	13,000本	12,000本	13,000本	14,000本	14,000本
	実績	12,018本	15,016本	12,344本		
成果指標	名称	販売本数	ワイン販売本数	ワイン販売本数	ワイン販売本数	ワイン販売本数
	目標	10,000本	12,000本	13,000本	13,000本	13,000本
	実績	10,747本	10,367本	12,856本		
	目標比	107.4%	86.4%	98.9%		

6 事業の課題

新潟フルーツパーク株式会社が栽培するワイン用ブドウの樹は、毎年、苗木を植栽し令和6年度末には成木が約16,000本に増えているが、収支に見合うワイン製造に必要な収穫量を確保するため、支援、連携が必要である。また、近年の高温少雨などの異常気象でも収穫量を確保できるような品種の植栽が必要となる。
--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①	②	③		
課題解決に向けた今後の取組					
ワインの原料となるブドウは新潟フルーツパーク株式会社から供給されており、品質保持のための栽培管理や収穫量確保のための計画的な植栽などについて、引き続き支援・連携を行い、醸造技術の向上に努め、高品質で安定的な製造を行う。また、植栽にあたっては、近年の高温少雨などの異常気象による影響を考慮した暑さに強い品種や、日当たりや風通しの良い栽培に適した圃場の選定に努める。					

8 二次評価委員会所見

成果指標を、ワイン販売本数からワイン売上額に変更すること。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	310150		担当課	商工観光課	担当係	観光振興係	担当者	
事務事業名	地域食材を活用したまちづくり事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	3	産業・雇用		事業コード	大	31	農業振興	
主要施策	13	農業振興			中	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援	
					小	50	地域食材を活用したまちづくり事業	
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意					
関連例規	米粉普及促進に関する条例			関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内市の地域食材を通じた地域活性化を全体的かつ継続的に展開するための事業を行う。ご当地グルメや新商品の開発などの市民の取組みを支援する。
主な実施内容	・米粉等を活用した地域活性化事業
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、目標値が多いこともあるが、有益性のあるイベント内容を検討しているため。

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	341	333	375	871	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	米粉メニュー取扱店舗数	米粉メニュー取扱店舗数	米粉メニュー取扱店舗数	米粉メニュー取扱店舗数	米粉メニュー取扱店舗数
	目標	40店	40店	40店	40店	40店
	実績	27店	28店	43店		
成果指標	名称	米粉PRイベント等実施回数	米粉PRイベント等実施回数	米粉PRイベント等実施回数	米粉PRイベント等実施回数	米粉PRイベント等実施回数
	目標	4件	4件	4件	4件	4件
	実績	2件	2件	2件		
	目標比	50.0%	50.0%	50%		

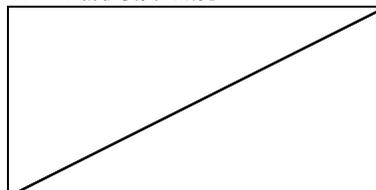
6 事業の課題

米粉の商品のみの売上増は困難であり、事業者の意識の向上を図る必要がある。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	②	③		
課題解決に向けた今後の取組					
引き続き、イベントやキャンペーンを継続し、集客につなげていく。					

8 二次評価委員会所見



		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	⑥	
	縮小	×	⑥	⑦	⑧	
	休廃止	⑦	×	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	310312		担当課	農林水産課	担当係	農林整備係	担当者		
事務事業名	農業用施設維持管理事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	3	産業・雇用		事業コード	大	31	農業振興		
主要施策	13	農業振興			中	03	農業生産基盤の確保と有効利用の促進		
					小	12	農業用施設維持管理事業		
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	予算科目	款	06	農林水産業費
	法令による義務付け		任意			項目	01	農業費	
関連例規				関連計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	農業用施設の維持管理を適正に実施し、施設の長寿命化を図る。
主な実施内容	・農道、農業用水路等補修工事
実施方法	市が直接実施+委託+補助・負担

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）		37,865	44,097	15,199	41,124	
単位コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	農道・水路等の補修件数	農道・水路等の補修件数	農道・水路等の補修件数	農道・水路等の補修件数	農道・水路等の補修件数
	目標	5件	5件	5件	5件	5件
	実績	16件	14件	10件		
成果指標	名称	農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率	農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率	農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率	農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率	農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	320%	280%	200%		
	目標比	320%	280%	200%		

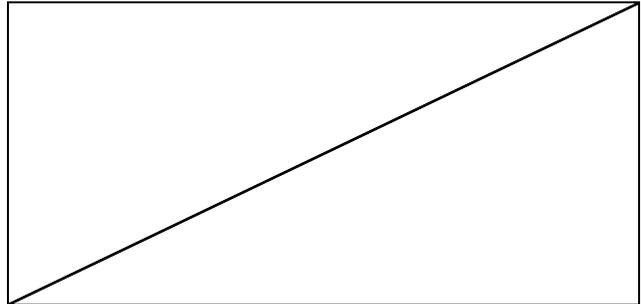
4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）



6 事業の課題

豪雨や濁水などによる異常気象や農業用施設の老朽化のほか資材や人件費の高騰等により、補修や修繕に係る経費が増加していることから、応急簡易的な方法により同一箇所を複数回直営により補修を行っており、予算の関係からすべての箇所において本復旧ができていない。
特に広域農道下越中部地区については、大型車など交通量が多いことや、経年劣化による舗装路面の摩耗が重なり損傷が多く見受けられるが、修繕に対する補助金等については突発対応のように活用条件が限定的であるため、緊自償の活用が現在のところ有利と判断するが、令和7年度で完了予定のため、財源確保が大きな課題である。
また、維持管理として、広域農道や湛水防除水路護岸の除草について、異常気象等により草が生育する速度が速いことや人件費の高騰などにより、年々委託経費が増加している課題もある。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	①		

課題解決に向けた今後の取組

農道の舗装補修については、計画的かつ早期な対応により比較的軽度な損傷状況で補修することにより、経費を抑えることができると考えられるほか、交通量が多い箇所については、市道認定も方法の一つとして、舗装の断面構成を市道並みに拡充することで、安定した維持管理ができるものとする。
また、除草作業については、会計年度職員による作業も実施しているが、作業量が限られているためこれ以上拡充できないことや、緊急、突発的な補修や修繕についても、必要な予算の確保が必須であるとする。

8 二次評価委員会所見

改善等事業計画を作成し、効果的に事業推進を行うこと。

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	310313		担当課	農林水産課	担当係	農林整備係	担当者	
事務事業名	県営ほ場整備事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	3	産業・雇用		事業コード	31	農業振興		06 農林水産業費
主要施策	13	農業振興			03	農業生産基盤の確保と有効利用の促進		01 農業費
					13	県営ほ場整備事業		09 農地費
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇		根拠法令		
	法令による義務付け		任意					
関連例規				関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	県営事業の負担金を拠出し、農業生産の基盤整備を推進する。
主な実施内容	苔実・夏井坪穴川合・平木田柳原・鍛江地区のほ場整備事業
実施方法	補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎	×		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、当該事務事業が県営事業に対する負担金であるため、県の予算額が目標値以下であったため達成できなかった。

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	42,510	36,300	47,700	58,800	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

産出指標	名称	実施地区数	実施地区数	実施地区数	実施地区数	実施地区数
	目標	5地区	4地区	4地区	4地区	4地区
	実績	4地区	4地区	4地区		
成果指標	名称	ほ場整備事業進捗率	ほ場整備事業進捗率	ほ場整備事業進捗率	ほ場整備事業進捗率	ほ場整備事業進捗率
	目標	須巻 100%、苔実 65%、夏井坪穴川合 20%、平木田柳原10%	苔実82%、夏井坪穴川合 17%、平木田柳原15%、鍛江0%	苔実95%、夏井坪穴川合 54%、平木田柳原83%、鍛江15%	苔実96%、夏井坪穴川合 61%、平木田柳原87%、鍛江20%	苔実97%、夏井坪穴川合 67%、平木田柳原91%、鍛江33%
	実績	須巻 100%、苔実 81.5%、夏井坪穴川合 10.1%、平木田柳原 10.3%	苔実82.1%、夏井坪穴川合 23.0%、平木田柳原 43.6%、鍛江 1.4%	苔実81.4%、夏井坪穴川合 33.2%、平木田柳原 62.4%、鍛江 2.5%		
	目標比	須巻 100%、苔実 125.4%、夏井坪穴川合 48.1%、平木田柳原 114.4%	苔実100%、夏井坪穴川合 135.3%、平木田柳原 290.7%、鍛江 皆増	苔実85.7%、夏井坪穴川合 61.5%、平木田柳原 75.2%、鍛江 16.7%		

6 事業の課題

国・県の予算状況や新発田地域振興局管内において事業採択地区が多くあるため、各地区における予算配当が安定せず、事業が計画どおりに進捗していない。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		
課題解決に向けた今後の取組					
新発田地域耕地協議会による「農業農村整備事業の推進に関する」要望などを新潟県へ行い、採択年度で計画された工事完了予定年度に完了できるよう要望等を行っていく。					

8 二次評価委員会所見

（所見欄は斜線表示）

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	⑥	
	縮小	×	⑥			
	休廃止	⑦				
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	310317		担当課	農林水産課	担当係	農産振興係	担当者	
事務事業名	有害鳥獣対策事業		事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	3	産業・雇用	事業コード	31	農業振興	予算科目	06	農林水産業費
主要施策	13	農業振興		03	農業生産基盤の確保と有効利用の促進		01	農業費
				17	有害鳥獣対策事業		05	農業振興費
事務区分	法定受託事務	自治事務	根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律				
関連法規	法令による義務付け	努力義務	関連計画	胎内市鳥獣被害防止計画・ニホンザル管理実施計画、新潟県鳥獣保護管理事業計画、第二種特定鳥獣管理計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律に基づき作成された胎内市鳥獣被害防止計画に基づく被害防止施策を総合的かつ効果的に実施する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣捕獲 防護柵の設置等の被害防除対策 有害鳥獣捕獲の担い手育成
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	○	×		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、追い払いやわなの設置等により対策を講じているが、有害鳥獣の個体数の増加等から被害額、被害面積の目標を達成するほどの成果が得られていない。

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	5,484	6,575	9,146	16,809	
単位コスト	算出方法 事業費/総農耕地(4,150ha)				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	1,318円	1,222円	2,203円		

3 指標値の状況

産出指標	名称	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標	①150頭 ②1000m	①200頭 ②20頭	①200頭②20頭	①200頭②20頭	①200頭②20頭
	実績	①94頭 ②2,222m	①118頭 ②36頭	①77頭②31頭		
成果指標	名称	①農作物被害額 ②農地被害面積	①農作物被害額 ②農地被害面積	①農作物被害額②農地被害面積	①農作物被害額②農地被害面積	①農作物被害額②農地被害面積
	目標	①156万円以下 ②20.0ha以下	①134万円以下 ②4.22ha以下	①134万円以下②4.22ha以下	①134万円以下②4.22ha以下	①134万円以下②4.22ha以下
	実績	①108.6万円 ②4.27ha	①182.6万円 ②4.26ha	①268万円 ②1.85ha		
	目標比	①130.38% ②178.65%	①63.73% ②99.05%	①0%②156.2%		

6 事業の課題

鳥獣害による被害を減少させるためには、地域ぐるみの面的な対策が重要であることから、住民の被害防止に対する意識を高める必要がある。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②	①	②		
課題解決に向けた今後の取組 農作物被害対策のための研修会等を開催し、知識や捕獲技術の向上、意識啓発を図る。					

8 二次評価委員会所見

改善等事業計画を作成し、効果的に事業推進を行うこと。

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	310318		担当課	農林水産課	担当係	農業企画係	担当者	
事務事業名	農業振興地域整備促進事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	3	産業・雇用		事業コード	大	31	農業振興	
主要施策	13	農業振興			中	03	農業生産基盤の確保と有効利用の促進	
					小	18	農業振興地域整備促進事業	
事務区分	法定受託事務 ○		自治事務		根拠法令	農業振興地域の整備に関する法律		
		法令による義務付け		義務				
関連例規				関連計画	胎内農業振興地域整備計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	農業の振興を図るべき地域を明らかにするとともに、地域の農業の振興を図るために講ずべき施策の具体的な実施の方向を明確にし、農業の健全な発展と土地の農業上の有効利用を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興地域整備計画に関する基礎調査 情勢の変化等により必要が生じた場合は整備計画の変更
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	×	×		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、市民からの計画変更申出が1件のみだったため目標に達しなかった。※農振計画見直しのため、申請を停止している。

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	3,141	3,528	3,824	2,015	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	市民からの計画変更申出件数	市民からの計画変更申出件数	市民からの計画変更申出件数	市民からの計画変更申出件数	市民からの計画変更申出件数
	目標	5件	5件	5件	5件	5件
	実績	11件	0件	1件		
成果指標	名称	市の同意件数	市の同意件数	市の同意件数	市の同意件数	市の同意件数
	目標	5件	5件	5件	5件	5件
	実績	11件	0件	1件		
	目標比	220%	0%	20%		

6 事業の課題

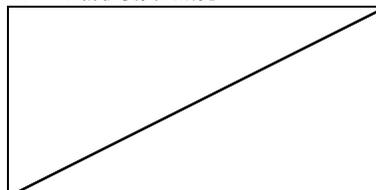
- 農振計画全体見直しを行っているが、一部にとどまっているため、今後（5年後）も見直しを行わなければならない。
- 申請者からの要望に答えられないこともある。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組
県や関係機関（部署）と連携を図りながら実施していく。

8 二次評価委員会所見



		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	310332		担当課	農業委員会事務局	担当係	農業委員会係	担当者	
事務事業名	機構集積支援事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	3	産業・雇用		事業コード	大	31	農業振興	
主要施策	13	農業振興			中	03	農業生産基盤の確保と有効利用の促進	
					小	32	機構集積支援事業	
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令		予算科目	06 農林水産業費
	法令による義務付け		義務				項目	01 農業費
関連例規				関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化を促進するにあたって、農地法に基づく事務等を適正に実施する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用状況調査 ・農地利用意向調査 ・委員研修
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	◎	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、農地所有者の高齢化等により自ら遊休農地の解消ができていない。また、農地を借り受ける農家も減少しており、遊休農地の解消は難しい状況にある。

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	641	880	816	1,257	
単位コスト	算出方法（総事業費+人件費）/成果指標（遊休農地解消面積）				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	769千円/ha	332千円/ha	816千円/ha		

3 指標値の状況

産出指標	名称	利用調整（農地利用調査、見える化事業、戸別訪問、広報活動等）件数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標		15件	15件	15件	15件	15件
	実績		18件	11件	3件		
成果指標	名称	遊休農地解消面積	遊休農地解消面積	遊休農地解消面積	遊休農地解消面積	遊休農地解消面積	遊休農地解消面積
	目標		2ha	2ha	2ha	2ha	2ha
	実績		1.2ha	3.3ha	1ha		
	目標比		60%	165%	50%		

6 事業の課題

この事業を活用し、毎年の農地パトロールでの遊休農地の調査や研修会の参加等で農業委員等の資質向上を図っている。しかし、農業者の高齢化や減少等により、耕作条件の悪い農地については借り受ける農家が見つからず遊休農地化していく状況にある。

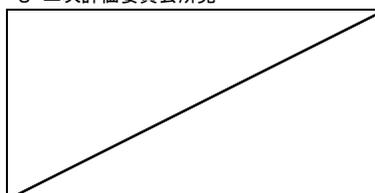
7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	②		

課題解決に向けた今後の取組

遊休農地解消という課題があるが、農産物価格の上昇等により、耕作者が増え、農地の利活用が進めば遊休農地の解消につながっていくと考える。本事業としては、農地利用状況調査等により農地の現状を確認し把握していく。

8 二次評価委員会所見



		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	⑥	
	縮小	×	⑥			
	休廃止	⑦				
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	310333		担当課	農業委員会事務局	担当係	農業委員会係	担当者			
事務事業名	農地中間管理事業等推進事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用		事業コード	31	農業振興		予算科目 款項 目		
主要施策	13	農業振興			03	農業生産基盤の確保と有効利用の促進			06	農林水産業費
					33	農地中間管理事業等推進事業			01	農業費
事務区分	法定受託事務		自治事務	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律、農業経営基盤強化促進法					
	法令による義務付け		努力義務+任意							
関連例規				関連計画						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	農地中間管理事業を推進するために必要な事務を実施する。
主な実施内容	・農地の貸し借りに関する申出受付 ・契約締結等に関する事務
実施方法	市が直接実施+補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

[Blank area for evaluation reasons]					
-------------------------------------	--	--	--	--	--

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	2,368	2,335	2,570	3,408	
単位コスト	算出方法 (総事業費+人件費)/成果指標(実績面積)				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	81千円/ha	109千円/ha	16千円/ha		

3 指標値の状況

産出指標	名称	中間管理機構を通じた農地の利用権設定件数	中間管理機構を通じた農地の利用権設定件数	中間管理機構を通じた農地の利用権設定件数	中間管理機構を通じた農地の利用権設定件数	中間管理機構を通じた農地の利用権設定件数
	目標	100件	100件	100件	100件	100件
	実績	49件	92件	190件		
成果指標	名称	中間管理機構を通じた農地の集積面積	中間管理機構を通じた農地の集積面積	中間管理機構を通じた農地の集積面積	中間管理機構を通じた農地の集積面積	中間管理機構を通じた農地の集積面積
	目標	100ha	100ha	100ha	100ha	100ha
	実績	53.9ha	41.0ha	162ha		
	目標比	53.9%	41%	162%		

6 事業の課題

農業経営基盤強化促進法の改正や地域計画の策定により、令和7年4月1日から農地の移動については、農地法によるものが農地中間管理事業で行うものに原則統一される。活用件数や面積については、自然と増える状況にある。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②	②	②		
課題解決に向けた今後の取組 高齢化等により離農が進み、農地中間管理事業を活用した大規模農家や農業法人への集積・集約もより進むと思われる。					

8 二次評価委員会所見

[Blank area for secondary evaluation committee findings]					
--	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	310410		担当課	農林水産課	担当係	農林整備係	担当者	
事務事業名	多面的機能支払推進事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	3	産業・雇用		事業コード	31	農業振興		06 農林水産業費
主要施策	13	農業振興	04		条件不利地域における農業生産の継続支援		01 農業費	
			10		多面的機能支払推進事業		09 農地費	
事務区分	法定受託事務		自治事務		根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		
	法令による義務付け		義務+任意			農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画		
関連例規				関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を実施。
主な実施内容	・地域の共同活動への支援
実施方法	市が直接実施+補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎	○		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

--	--	--	--	--	--

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	111,714	111,536	108,163	113,706	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	活動実施団体数	活動実施団体数	活動実施団体数	活動実施団体数	活動実施団体数
	目標	44団体	44団体	45団体	46団体	47団体
	実績	44団体	44団体	44団体		
成果指標	名称	交付対象面積カバー率	交付対象面積カバー率	交付対象面積カバー率	交付対象面積カバー率	交付対象面積カバー率
	目標	50%	50%	52%	54%	55%
	実績	49.6%	50.4%	50.4%		
	目標比	99.2%	100.6%	96.9%		

6 事業の課題

農業を継続する後継者不足や農業者の高齢化等により、地域の共同活動も希薄化している。このようなことなどから、多面的交付金事業における事務の一部について簡素化が図られたが、活動組織としては未だに負担が大きいと感じていることや、人材の確保という課題がある。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②	①	①		

課題解決に向けた今後の取組
令和4年度から令和8年度まで5年間の2期計画が残すところあと1年となっているため、3期計画に向けた活動については、農業者のみならず、地域住民や学生などの参画も可能なことから、非農家の方々にも会計や申請などの事務作業の中心的な役割を担うことも検討してもらおうよう促す。また、隣接集落と共同で活動することについても検討していただくよう促していきたい。

8 二次評価委員会所見

改善等事業計画を作成し、効果的に事業推進を行うこと。

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	310412		担当課	農林水産課	担当係	農業企画係	担当者		
事務事業名	中山間地域直接支払事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	3	産業・雇用		事業コード	31	農業振興		06	農林水産業費
主要施策	13	農業振興	04		条件不利地域における農業生産の継続支援		01	農業費	
			12		中山間地域直接支払事業		05	農業振興費	
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令			
関連例規	法令による義務付け		義務+任意		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				
					農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	平地に比べ農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、中山間地域等の農業・農村が有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能を確保する。
主な実施内容	・集落協定の取組に対する交付金の交付 ・協定内容、目標達成のための指導、助言、協定農用地の確認
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	○		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）		44,648	45,401	44,920	56,470	
単位コスト	算出方法	1 集落当たりコスト (※総事業費+人件費) / 集落数 ※交付金額除く ※令和6年度は人件費は含まない				
	実績	令和4年度 85,933円/ 集落	令和5年度 90,866円/ 集落	令和6年度 19,133円/ 集落	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	集落協定数	集落協定数	集落協定数	集落協定数	集落協定数
	目標	13協定(15集落)	13協定(15集落)	13協定(15集落)	13協定(15集落)	13協定(15集落)
	実績	15集落	15集落	13協定(15集落)		
成果指標	名称	①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積	①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積	①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積	①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積	①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積
	目標	①15集落 ②199.38ha	①15集落 ②238.04ha	①15集落②238.04ha	①15集落②238.04ha	①15集落②238.04ha
	実績	①15集落 ②235.40ha	①15集落 ②238.04ha	①15集落②237.99ha		
	目標比	①100% ②118%	①100% ②100%	①100%②99.9%		

6 事業の課題

中山間地域において、農業者の高齢化等で担い手が確保できず、農地の維持管理が困難になってきている。令和7年度からは第6期対策となり、地域の農業生産の維持・発展や活性化の新たな取組に対して支援が始まる。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	②		

課題解決に向けた今後の取組
中山間地域の農業生産活動を継続するため、引き続き地域おこし協力隊と連携を図るなどし、対象となる地域が第6期対策に取り組めるよう支援を行う。

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	310413		担当課	農林水産課	担当係	農産振興係	担当者	
事務事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	3	産業・雇用		事業コード	大	31	農業振興	
主要施策	13	農業振興	中		04	条件不利地域における農業生産の継続支援		
			小		13	環境保全型農業直接支払交付金事業		
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		
関連例規	法令による義務付け			義務	関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	国の制度に基づき、化学肥料・化学合成農業を5割以上低減する取組と合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等に支援する。
主な実施内容	・農業者の組織する団体等が環境保全農業に取組む交付対象面積に対する交付金の交付
実施方法	補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○	○		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	5,095	5,573	5,503	5,336	
単位コスト	算出方法 (総事業費+人件費)÷取組面積 実績				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	70千円	79千円	69千円		

3 指標値の状況

産出指標	名称	取組者数	取組者数	取組者数	取組者数	取組者数
	目標	18人	13人	14人	15人	16人
	実績	12人	11人	12人		
成果指標	名称	取組面積	取組面積	取組面積	取組面積	取組面積
	目標	89ha	82ha	86ha	90ha	94ha
	実績	78ha	78ha	80.19ha		
	目標比	87.6%	95.1%	93.2%		

6 事業の課題

事業の課題					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①	①	③		

課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
削減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	319912		担当課	農林水産課	担当係	農業企画係	担当者	
事務事業名	一般経費農業振興補助金交付事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	3	産業・雇用		事業コード	大	31	農業振興	
主要施策	13	農業振興			中	99	その他	
					小	12	一般経費農業振興補助金交付事業	
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令	予算科目	款項	06 農林水産業費
	法令による義務付け		任意				01 農業費	05 農業振興費
関連例規				関連計画	農業基盤の強化の促進に関する基本的な構想			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各種協議会等の活動を支援することで、地域農業の振興と農村の活性化を図る。
主な実施内容	・負担金及び交付金の交付
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

[Blank area for evaluation reasons]					
-------------------------------------	--	--	--	--	--

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	23,319	23,553	37,304	27,569	
単位コスト	算出方法 給付1件当たりコスト 人件費／給付件数				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	45,823円	45,823円	23,412円		

3 指標値の状況

産出指標	名称	支援団体数	支援団体数	支援団体数	支援団体数	支援団体数
	目標	18団体	33団体	58団体	58団体	58団体
	実績	34団体	34団体	44団体		
成果指標	名称	農業経営体数	農業経営体数	農業経営体数	農業経営体数	農業経営体数
	目標	995団体	995団体	963団体	963団体	933団体
	実績	1033団体 (2020㌔サ)	1033団体 (2020㌔サ)	1033団体 (2020㌔サ)		
	目標比	103.8%	103.8%	107.3%		

6 事業の課題

課題	気候変動や物価高騰等、農業を取り巻く環境は厳しい情勢にある。
----	--------------------------------

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組
持続可能な農業の実現のため、必要な補助金等を交付していく。

8 二次評価委員会所見

[Blank area for secondary evaluation committee findings]					
--	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	319914		担当課	農林水産課	担当係	農林整備係	担当者	
事務事業名	林道維持補修事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	3	産業・雇用		事業コード	大	31	農業振興	
主要施策	13	農業振興			中	99	その他	
					小	14	林道維持補修事業	
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令			
	法令による義務付け		任意					
関連例規				関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域の農林業の発展と市民生活の利便性を向上させるため、市内の林道の維持管理を行う。
主な実施内容	・市内20路線の林道の維持管理
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	255	5,168	3,299	8,594	
単位コスト	算出方法				
	1路線当たりの管理コスト 総事業費＋人件費÷管理林道路線数 (橋梁点検委託料、工事請負費除く) ※令和6年度は人件費を含まない				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	80,300円	97,250円	41,500円		

3 指標値の状況

産出指標	名称	管理林道路線数	管理林道路線数	管理林道路線数	管理林道路線数	管理林道路線数
	目標	20路線	20路線	20路線	20路線	20路線
	実績	20路線	20路線	20路線		
成果指標	名称	苦情等に対する初期対応率	苦情等に対する初期対応率	苦情等に対する初期対応率	苦情等に対する初期対応率	苦情等に対する初期対応率
	目標	99%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

事業の課題					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	319915		担当課	農林水産課	担当係	農林整備係	担当者			
事務事業名	一般経費水産振興			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用		事業コード	31	農業振興		予算科目 款項目		
主要施策	13	農業振興			99	その他			06	農林水産業費
					15	一般経費水産振興			03	水産業費
事務区分	法定受託事務		自治事務	根拠法令	漁業法					
	法令による義務付け		任意							
関連例規	胎内川漁業協同組合補助金交付要綱、胎内市沿岸漁業振興事業補助金交付要綱			関連計画						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	新潟漁業協同組合北蒲原支所と胎内川漁業協同組合に対し補助金を交付することにより、漁業の振興と水産事業の充実を図り、併せて水産資源の保護活動を推進する。
主な実施内容	・漁業関係の負担金及び補助金の交付
実施方法	補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎	○		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	2,138	2,114	2,114	2,115	
単位コスト	算出方法 組合員1人当たり 漁協補助金／組合員数				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	8,241円	9,662円	10,363円		

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	交付団体数	補助金交付団体数	補助金交付団体数	補助金交付団体数
	目標	4団体	2団体	2団体	2団体
	実績	4団体	2団体	2団体	
成果指標	名称	漁協組合員数	漁業振興のためのイベント活動数	漁業振興のためのイベント活動数	漁業振興のためのイベント活動数
	目標	240	12回	12回	12回
	実績	182人	12回	11回	
	目標比	75.8%	100%	91.67%	

6 事業の課題

事業の課題					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
コスト投入の方向性	削減				
	縮小				
	維持				
	拡大				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	319916		担当課	農林水産課	担当係	農林整備係	担当者	
事務事業名	漁業連絡道路及び漁船けい留施設整備事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	3	産業・雇用		事業コード	大	31	農業振興	
主要施策	13	農業振興			中	99	その他	
					小	16	漁業連絡道路及び漁船けい留施設整備事業	
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令			
	法令による義務付け		任意					
関連例規				関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内川の係留施設を利用する漁船の航行の安全確保を図り、漁業が安定して営まれるよう施設整備を行う。
主な実施内容	・漁船係留施設及び漁船航路の維持管理
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）		2,819	2,613	3,213	3,100	
単位コスト	算出方法	河口市ゆんせつ1回あたり運営コスト（工事費+人件費）/河口市ゆんせつ回数 ※使用料及び賃借料除く ※令和6年度は人件費を含まない				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		750千円	988千円	778千円		

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	河口市ゆんせつ回数	河口市ゆんせつ回数	河口市ゆんせつ回数	河口市ゆんせつ回数	河口市ゆんせつ回数
	目標	5回	4回	4回	4回	4回
	実績	4回	3回	4回		
成果指標	名称	河口閉塞による要望に対する対応率	河口閉塞による要望に対する対応率	河口閉塞による要望に対する対応率	河口閉塞による要望に対する対応率	河口閉塞による要望に対する対応率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	—	100%	100%		

6 事業の課題

事業の課題					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					

		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	319922		担当課	農林水産課	担当係	農林整備係	担当者			
事務事業名	一般経費林業振興			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用		事業コード	31	農業振興		予算科目 款項目		
主要施策	13	農業振興			99	その他			06	農林水産業費
					22	一般経費林業振興			02	林業費
事務区分	法定受託事務		自治事務	根拠法令	森林法					
	法令による義務付け		任意							
関連例規				関連計画						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各種協議会等の活動を支援することで、地域の林業振興を図る。
主な実施内容	・林地台帳の整備 ・各種負担金、補助金の交付
実施方法	市が直接実施+委託+補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	2,304	2,695	3,293	3,612	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					
------------------------------	--	--	--	--	--

3 指標値の状況

産出指標	名称	補助金交付団体数	補助金交付団体数	補助金交付団体数	補助金交付団体数	補助金交付団体数
	目標	2団体	2団体	2団体	2団体	2団体
	実績	2団体	2団体	2団体		
成果指標	名称	補助事業の達成率	啓発・広報・イベント活動数	啓発・広報・イベント活動数	啓発・広報・イベント活動数	啓発・広報・イベント活動数
	目標	100%	12回	12回	12回	12回
	実績	100%	12回	13回		
	目標比	100%	100%	108.3%		

6 事業の課題

事業の課題					
-------	--	--	--	--	--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					
---------------	--	--	--	--	--

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					
-----------	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
削減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性					